

資料3

令和4年8月30日(火)
第1回姫路市行財政改革市民会議



姫路市行財政改革777/2024 ~未来志向型の行財政改革~

令和3年度実績報告書(案)

姫路市 総務局 総務部 行政経営課

 〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地

 079-221-2947

 079-221-2123

 https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/2-1-4-0-0_1.html



姫路市行財政改革プラン2024【概要】

令和2年度～令和6年度(5年間)

1 本プランにおける行財政改革とは...

“行政”は公共サービスを提供する主体となる「組織・人」のこと、“財政”は、行政運営を行う上で必要となるお金を集め・分配する「予算」のこと、“改革”は、目標の達成に向け課題を追求していく「仕組み」のことを意味し、それぞれが連携を図ることで、それぞれの質を高め、ゴール（目標）に向かって一歩ずつ前進していきます。



2 行財政改革に取り組む背景

高齢社会の進行による医療や介護などの社会保障費の増加のほか、公共施設等の老朽化に伴う多額の改修・更新経費などにより、歳出の増加が見込まれます。その一方で、本格的な人口減少に伴い税収が減るとともに、地方交付税の合併特例措置が令和2年度に終了するなど歳入は大幅に減少し、今後、厳しい財政運営となることが見込まれるため、引き続き、行財政改革に取り組んでいく必要があります。

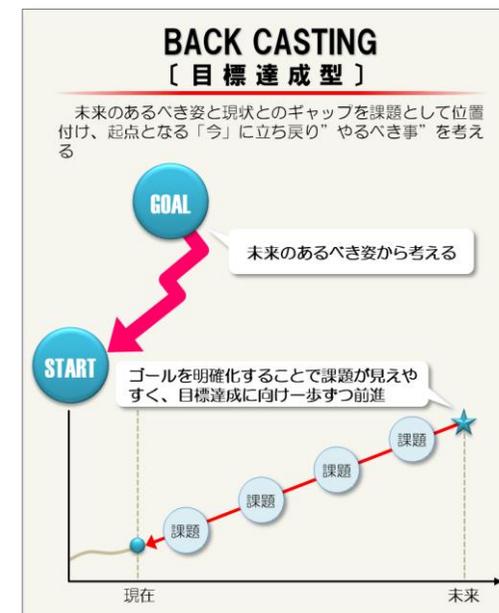
3 改革のテーマ

未来志向型の行財政改革

～時代の変化にチャレンジできる仕組みづくり～

未来のあるべき姿からのバックカスティングによる行財政改革に取り組むため、テーマを「未来志向型の行財政改革」、サブテーマを「時代の変化にチャレンジできる仕組みづくり」とし、変化の激しい時代において、未来を切り拓いていくポジティブな意識をもって行財政改革を進めていきます。

[バックカスティングのイメージ]



4 推進方策（3つの基本方針と8つの戦略）

「組織・人」「予算」「仕組み」に関する3つの基本方針のもと、8つの戦略を掲げ行財政改革を推進します。

基本方針1〔組織・人〕

強い組織づくりと働き方改革

組織目標の達成に向け、一丸となれる組織文化づくりに取り組みます。また、能率的な行政運営に向けて職員の育成・支援に努めるとともに、新たな時代に即した働き方改革を推進していきます。

戦略1：組織マネジメントの強化

戦略2：職員の成長に向けたサポート

戦略3：働き方改革の推進

基本方針2〔予算〕

持続可能な財政運営と予算の重点化

限りある財源を選択と集中に基づき予算配分することで、効率的・効果的な財政運営を推進し、健全財政を維持します。また、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めます。

戦略4：健全財政の維持

戦略5：収納対策と財源の確保

戦略6：公共施設マネジメントの推進

基本方針3〔仕組み〕

生産性の向上と連携・共創の推進

設定した目標（成果指標）と実績を振り返り見直しと改善を繰り返し（PDCA）生産性の向上を図ります。また、民間活力の積極的な活用や広域連携等を推進し、事業の効率性・有効性を高めていきます。

戦略7：効果的なPDCAと業務の効率化

戦略8：連携と共創による事業の推進

5 推進項目

8つの戦略の具体的な取組みとして、24の推進項目を設定しています。

01 組織体制の最適化

02 組織力の向上

03 市民の信頼確保

04 職員の能力開発・拡充とチャレンジ支援

05 人事評価制度の適正運用

06 健康経営の推進

07 ワーク・ライフ・バランスの充実

08 オフィス改革の推進

09 多様な人材の活用

10 選択と集中による予算編成

11 特別会計の健全経営の維持

12 企業会計の健全経営の維持

13 市税等の収納対策

14 財源の開拓と確保

15 公共施設等総合管理計画の推進

16 公共施設等の最適な管理運営

17 新たなPDCAサイクルの実施

18 ICTの積極的な活用

19 窓口サービスの向上

20 業務カイゼンの推進

21 公民連携の推進

22 広域連携の推進

23 市民活動への支援

24 外郭団体の活動支援と活性化

成果指標(KPI)実績

取組みの成果を測る指標（KPI*）として、基本方針ごとに数値目標を設定しています。

*KPI…Key Performance Indicatorsの略。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標のこと。

01 基本方針1：組織・人に関する成果指標

指標①	区分	R2年度 [R3.4.1現在]	R3年度 [R4.4.1現在]	R4年度 [R5.4.1現在]	R5年度 [R6.4.1現在]	R6年度 [R7.4.1現在]
職員数	目標	行政職 2,351人 技能労務職 568人 消防職 570人 教育職 285人 再任用職員 182人 任期付職員 35人 合計 3,991人	行政職 2,371人 技能労務職 553人 消防職 575人 教育職 285人 再任用職員 214人 任期付職員 35人 合計 4,033人	行政職 2,398人 技能労務職 541人 消防職 580人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,122人	行政職 2,419人 技能労務職 526人 消防職 585人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,133人	行政職 2,436人 技能労務職 506人 消防職 591人 教育職 285人 再任用職員 296人 任期付職員 35人 合計 4,149人
	実績	行政職 2,343人 技能労務職 562人 消防職 569人 教育職 281人 再任用職員 193人 任期付職員 32人 合計 3,980人	行政職 2,349人 技能労務職 547人 消防職 567人 教育職 270人 再任用職員 221人 任期付職員 30人 合計 3,984人			
		達成	未達成			

指標②	目標 [毎年度]	実績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
年間の時間外勤務 時間数(総時間数)	65.7万時間以下	66.4万時間	未達成	69.0万時間	未達成						

※管理職手当及び教職調整額の対象者を除く

成果指標(KPI)実績

02 基本方針2:予算に関する成果指標

- *実質赤字比率 : 市が自由に使える収入の標準額に対する普通会計の赤字額の合計の割合のこと。
- *連結実質赤字比率 : 全会計の赤字額の割合のこと。
- *実質公債費比率 : 年間の収入に対する借金返済額が占める割合(3年度間の平均値)のこと。
- *将来負担比率 : 今後返済が必要な借金の総額が収入の何倍に相当するかを示す数値のこと。

指標①	目標 [R6年度決算]	実績									
		R2年度決算		R3年度決算		R4年度決算		R5年度決算		R6年度決算	
実質赤字比率*	黒字	黒字	達成								
連結実質赤字比率*	黒字	黒字	達成	決算発表前のため、							
実質公債費比率*	6.5%以下	2.9%	達成	会議当日に公表							
将来負担比率*	45.0%以下	0.9%	達成								

指標②	目標 [5年間累積]	実績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
本プランに基づいた 取組みによる効果額	63.6億円以上	20.7億円	達成度 32%	33.3億円 (単年12.6億円)	達成度 52%						

※普通会計ベース

03 基本方針3:仕組みに関する成果指標

指標①	目標 [令和6年度]	実績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
施策・事業評価の結果を 踏まえた見直し完了度	100%										

指標②	目標 [令和6年度]	実績									
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
「現職場の効率」に 対する職員の意識割合 ※「とても良い、良い」の割合	60.0%以上	44.0%	未達成	47.7%	未達成						

アクションプラン実績(総括)

01 数値目標達成状況

項目	実績				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本方針1〔組織・人〕	7/16 (43.8%)	8/17 (47.1%)			
基本方針2〔予算〕	19/25 (76.0%)	19/25 (76.0%)			
基本方針3〔仕組み〕	4/19 (21.1%)	3/18 (16.7%)			
合計	30/60 (50.0%)	30/60 (50.0%)			

〔表の見方〕 数値目標を達成した項目/数値目標を設定している項目 (数値目標の達成状況)

02 効果額

項目	実績				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本方針1〔組織・人〕	141,660千円	89,160千円			
基本方針2〔予算〕	1,230,532千円	902,233千円			
基本方針3〔仕組み〕	695,668千円	275,318千円			
合計	2,067,860千円	1,266,711千円			

令和3年度アクションプラン実績一覧

項目		数値目標				効果額	頁
		項目	目標値	実績値	達成状況		
基本方針1【組織・人】 強い組織づくりと働き方改革							
01 組織体制の最適化	① 職員の定員適正化	職種別職員数	4,033人	3,984人	未達成	-	11
02 組織力の向上	② 組織目標の適正管理	「職場の方針・考え方」の理解度	90%以上	88.6%	未達成	-	12
	③ 庁内連携の強化	「職場内の話し合い」への回答割合	92%以上	88.4%	未達成	-	13
03 市民の信頼確保	④ 職員倫理の向上	姫路市職員倫理条例等チェックシートの正答率80%以上の割合	65%以上	79.8%	達成	-	14
	⑤ リスクマネジメントの徹底	リスク評価における不備の発現率	前年度実績以下 (前年度3.8%)	1.7%	達成	-	15
04 職員の能力開発・拡充と チャレンジ支援	⑥ 職員研修等の充実	研修後アンケートにおける充実度の割合	95%以上	97%	達成	-	16
05 人事評価制度の適正運用	⑦ 人事評価制度の改善	能力行動評価における「積極性・チャレンジ精神」がA以上の割合	20%以上	20.5%	達成	-	17
06 健康経営の推進	⑧ 長時間勤務の縮減	年間720時間超の時間外勤務を行う者の数	0人	19人	未達成	87,360千円	18
		一人当たりの年間の年次休暇取得日数	14日以上	13.6日	未達成		
	⑨ 健康管理の充実	健康診断受診率	100%	99.7%	未達成	-	19
07 ワーク・ライフ・バランスの充実	⑩ 多様なワークスタイルの推進	時差勤務実施件数	延べ19,500人以上	77,324人	達成	-	20
		テレワーク実施件数	延べ1,100人以上	2,436人	達成		
		男性職員の育児休業取得率	13%以上	33.3%	達成		
08 オフィス改革の推進	⑪ 快適・効率的な職場環境づくり	スペースの活用割合	-	-	-	-	21
	⑫ ペーパーレス等の推進	用紙使用量（本庁舎集中管理分）	△4%(R2年度比)	△12.2%	達成	1,800千円	22
09 多様な人材の活用	⑬ 柔軟な職員採用・登用の拡大	学校訪問による説明会の実施回数	20校以上	5校	未達成	-	23
		職員採用試験の受験申込者数	募集人数の10倍以上	8.7倍	未達成		
		女性管理職比率	26%以上	22.7%	未達成		
小 計				8/17 (47.1%)		89,160千円	

令和3年度アクションプラン実績一覧

項目	数値目標				効果額	頁		
	項目	目標値	実績値	達成状況				
基本方針2〔予算〕 持続可能な財政運営と予算の重点化								
10 選択と集中による予算編成	⑭ 事業点検スキームの見直し	事業の見直し件数	150件以上	155件	達成	305,392千円	24	
		事業の見直しによる効果額	3億円以上	3.1億円	達成			
	⑮ インセンティブ予算制度の見直し	インセンティブ予算制度による事業の見直し件数	30件以上	26件	未達成	-	25	
11 特別会計の健全経営の維持	⑯ 健全経営に向けた取組み	卸売市場事業	収入率（売場等使用料）	99.8%以上	99.4%	未達成	-	26
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	収入率（現年分）	95.0%以上	98.0%	達成	1,472千円	27
		国民健康保険事業	ジェネリック(後発)医薬品利用率	80%以上	81.3%	達成	-	28
		介護保険事業	保険者機能強化推進交付金に係る評価指標合計点	全国平均 1,273点以上	1,361点	達成	-	29
		後期高齢者医療事業	収入率（現年分）	99.5%以上	99.7%	達成	9,752千円	30
		奨学学術振興事業	一般会計からの繰入金	無し	無し	達成	-	31
		12 企業会計の健全経営の維持	⑰ 経営戦略等に基づく健全経営の推進	水道事業	経費回収率(供給単価/給水原価)	100%	109.4%	達成
都市開発整備事業	資金不足額			無し	無し	達成	-	33
下水道事業	一般汚水の経費充足率			83.9%以上	85.7%	達成	-	34
13 市税等の収納対策	⑱ 収入率の向上			市税	収入率（現年分）	99.2%以上	99.4%	達成
		国民健康保険料	収入率（現年・一般被保険者分）	94.5%以上	95.0%	達成	49,651千円	36
		介護保険料	収入率（現年分）	98.6%以上	99.2%	達成	60,569千円	37
		市営住宅使用料	収入率（現年分）	96.9%以上	98.3%	達成	17,009千円	38
		⑲ 私債権等の適正管理	支払督促を見据えた催告の実施件数	20件以上	22件	達成	1,116千円	39

令和3年度アクションプラン実績一覧

項目		数値目標				効果額	頁
		項目	目標値	実績値	達成状況		
14 財源の開拓と確保	㉔ 受益者負担の適正化	使用料・手数料等の一斉見直しのチェック率	100%	0%	未達成	-	40
	㉕ 普通財産の活用・処分	売却入札物件数	10件以上	2件	未達成	94,947千円	41
		売却収入額（5年間累計）	4.8億円以上	6.7億円	達成		
	㉖ 広告事業等の推進	広告収入額	3,650万円以上	4,223万円	達成	5,723千円	42
		広告媒体件数	31件以上	27件	未達成		
㉗ ふるさと納税の推進	寄付金額	1億円以上	1.8億円	達成	164,166千円	43	
15 公共施設等総合管理計画の推進	㉘ 施設評価に基づく適正規模・最適配置	公共建築物の床面積総量の削減率 ※計画策定時(H27)との比較	-	+1.3%	-	-	44
16 公共施設等の最適な管理運営	㉙ 民間ノウハウを活用した施設管理	指定管理者制度導入による効果額	1億円以上	-	-	-	45
	㉚ 公共建築物の適正保全	法定点検で「要是正」と指摘される建築物の棟数の割合	65%以下	69%	未達成	-	46
	㉛ 維持管理経費の縮減	電力・ガス入札を導入した全施設の効果額	2億円以上	2.4億円	達成	40,103千円	47
小 計				19/25 (76.0%)		902,233千円	

基本方針3 【仕組み】 生産性の向上と連携・共創の推進

17 新たなPDCAサイクルの実施	㉜ 総合計画の効果的な運用	施策・事業評価の結果を踏まえた見直し完了度	-	-	-	-	48
18 ICTの積極的な活用	㉝ AI、RPA等による作業の自動化・省力化	AI,RPA等の導入に伴う、定型的作業時間の削減	70%以上削減	51%	未達成	1,659千円	49
19 窓口サービスの向上	㉞ マイナンバーカードの利活用	マイナンバーカードの交付率	全国平均 43.29%以上	46.40%	達成	-	50
	㉟ 窓口サービスの効率化・省力化	窓口専用タブレット端末の設置施設数	-	-	-	-	51

令和3年度アクションプラン実績一覧

項目		数値目標				効果額	頁
		項目	目標値	実績値	達成状況		
20 業務カイゼンの推進	③② 職員提案制度の活性化	1課5ポイントの全課達成率	80%以上	51%	未達成	273,659千円	52
21 公民連携の推進	③③ PPP/PFIの推進	サウンディング型市場調査の実施件数	3件以上	3件	達成	-	53
	③④ 包括連携協定の推進	連携協定に基づく社会課題解決の新たな取り組み件数（5年間累計）	6件以上(累計)	19件(累計)	達成	-	54
22 広域連携の推進	③⑤ 播磨圏域連携中枢都市圏の推進	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の実施率	100%	96%	未達成	-	55
23 市民活動への支援	③⑥ コミュニティ活動・ボランティア活動への支援	講座・研修会の開催回数、受講者数	5回 130人	5回 96人	未達成	-	56
		ボランティア登録数(団体、個人)	385団体 440人	368団体 420人	未達成		
24 外郭団体の活動支援と活性化	③⑦ 外郭団体の活性化						
	姫路市まちづくり振興機構	主催事業の参加人数	135,300人以上	57,736人	未達成	-	57
	姫路市中小企業共済センター	会員数	40,250人以上	39,506人	未達成	-	58
	姫路・西はりま地場産業センター	播産館運営収益	23,175千円以上	16,794千円	未達成	-	59
	姫路市救急医療協会	正規看護師の充足率	100%	91.7%	未達成	-	60
		不要不急の受診抑制（電話相談により受診に至らなかった率）	78%以上	69.7%	未達成		
	姫路市文化国際交流財団	主催事業の参加人数	90,000人以上	52,674人	未達成	-	61
	姫路市社会福祉事業団	施設の稼働率(利用者数/定員数)	79.7%以上	76.2%	未達成	-	62
	姫路市社会福祉協議会	地域福祉ボランティア数	10,680人以上	10,012人	未達成	-	63
	姫路市シルバー人材センター	会員数	2,800人以上	2,211人	未達成	-	64
姫路観光コンベンションビューロー	会員数（正会員及び賛助会員数）	525件以上	421件	未達成	-	65	
小 計				3/18 (16.7%)		275,318千円	

実行計画実績報告の記載内容について

項目名					
GOAL〔目標〕	推進項目ごとにGOAL（目標）を記載しています				
具体的な取組名を記載しています					
【取組みの中心となる所管課名を記載しています】					
取組内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容を記載しています		各年度の行動計画を記載しています			
数値目標 〔〕内はH30年度・R1年度 実績数値を記載しています	目標値	数値目標を記載しています			
	実績値	各年度の実績数値を記載しています			
		各年度の達成状況を記載しています			
単年度効果額	取組みによる効果額を記載しています				
令和3年度取組内容	当該年度の主な取組み内容や実績等を記載しています				

※「目標値」、「実績値」、「単年度効果額」については、該当しない場合は省略しています。

01 組織体制の最適化

GOAL〔目標〕

行政需要に適時・適切に対応できるムダ、ムリ、ムラのない生産性の高い組織体制を目指します。

① 職員の定員適正化

【所管課：人事課】

取組内容			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定員適正化計画に基づく職員採用、職員配置			▶ 定員適正化計画に基づく適切な職員採用、職員配置（任用替えを含む）				
共通業務（庶務、給与、入札等）の集約化			▶ 集約可能な業務の調査・分析及び人員配置				
数値目標	職種別職員数〔平成31年4月1日〕 行政職 2,320人 技能労務職 603人 消防職 560人 教育職 278人 再任用フルタイム職員 119人 任期付フルタイム職員 18人 合計 3,898人	目標値	〔令和3年4月1日〕 行政職 2,351人 技能労務職 568人 消防職 570人 教育職 285人 再任用職員 182人 任期付職員 35人 合計 3,991人	〔令和4年4月1日〕 行政職 2,371人 技能労務職 553人 消防職 575人 教育職 285人 再任用職員 214人 任期付職員 35人 合計 4,033人	〔令和5年4月1日〕 行政職 2,398人 技能労務職 541人 消防職 580人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,122人	〔令和6年4月1日〕 行政職 2,419人 技能労務職 526人 消防職 585人 教育職 285人 再任用職員 283人 任期付職員 35人 合計 4,133人	〔令和7年4月1日〕 行政職 2,436人 技能労務職 506人 消防職 591人 教育職 285人 再任用職員 296人 任期付職員 35人 合計 4,149人
		実績値	〔令和3年4月1日〕 行政職 2,343人 技能労務職 562人 消防職 569人 教育職 281人 再任用職員 193人 任期付職員 32人 合計 3,980人	〔令和4年4月1日〕 行政職 2,349人 技能労務職 547人 消防職 567人 教育職 270人 再任用職員 221人 任期付職員 30人 合計 3,984人			
	達成	未達成					
単年度効果額			-	-			
令和3年度取組内容			▶ 定員適正化計画に沿って、増大する行政需要に対応できるよう職種を精査し、適正な職員配置に努めた。 ▶ 職員の配置にあたっては、自己申告等により、職員本人の希望を確認するとともに、各所属からの要望を踏まえ、総合的に判断して配置した。				

02 組織力の向上

GOAL〔目標〕

コミュニケーションを十分に図り、関係部局と協力・連携しながら、迅速かつ的確に課題解決に取り組めるよう組織力の強化を目指します。

② 組織目標の適正管理

【所管課：人事課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織の目的・目標の浸透、フリカエリ		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 組織運営に関する研修の実施 ▶ 組織目標を踏まえた個人目標設定の徹底 ▶ 組織目標のフリカエリの実施 				
数値目標	目標値	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績値	88.3%	88.6%			
		未達成	未達成			
単年度効果額		—	—			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 階層別研修において、組織マネジメント等に関する研修を行い、適正な組織運営を図った。 ▶ 人事評価の実施にあたり、年度当初に各所属において組織目標を作成し、職場内ミーティング等により組織目標を共有するよう周知した。 				

③ 庁内連携の強化

【所管課：企画政策室、人事課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横断的な連携の強化		▶ 庁内会議（経営会議、調整会議、PT・WG等）の積極的な活用				
職場内コミュニケーションの活性化		▶ 終礼の徹底、OJT、課内ミーティング、個人面談の実施				
数値目標	「職場内の話し合い」への回答割合 ※「よく行われている、行われている」の割合 [H30年度実績：89.6%] [R 1年度実績：87.1%]	目標値	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上
		実績値	86.9%	88.4%		
			未達成	未達成		
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		▶ 市政の円滑かつ効率的な運営に努めるため、庁議（経営会議、調整会議等）を積極的に開催した。 ▶ 朝礼や終礼を行うことで職場内でコミュニケーションの活性化を図るよう、労務管理推進員会議（部長級職員）及び階層別研修において周知した。				

03 市民の信頼確保

GOAL〔目標〕

職員一人ひとりが高い倫理意識と責任感のもと、社会規範に反することなく公正・公平に業務を遂行するとともに、リスクに対する予防・抑制及び改善に取り組み、市民から信頼される市役所の実現を目指します。

④ 職員倫理の向上

【所管課：職員倫理課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員倫理条例の適正な運用		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 倫理監督者会議の開催 ▶ 職員倫理研修等の実施 				
不正を発生させない・許さない組織風土づくり		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 倫理通信の発行 ▶ グループミーティングの実施 ▶ 倫理週間における啓発活動 				
数値目標	目標値	65%以上	65%以上	70%以上	70%以上	70%以上
	実績値	55.7%	79.8%			
		未達成	達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 倫理監督者会議を開催し、制度運用状況の説明、事例紹介等を行うほか、職員倫理に関する研修を実施した。 ▶ 倫理通信を3回発行し、人事異動に伴う事務の適正な執行について周知徹底を図るとともに、本市における不当要求行為の事例や他都市の不祥事例の共有化を図った。 ▶ 職員の公務員倫理に対する意識を高め、綱紀保持意識の浸透を図るため、6月と12月に職員倫理週間における啓発活動を行った。 				

※誤答した設問については、グループ討議等で間違えた点を把握し、正しい内容を理解するようフォローアップを行います。

⑤ リスクマネジメントの徹底

【所管課：行政管理課、職員倫理課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
リスク管理の徹底による危険の発生の予防・抑制、被害の最小化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ リスクの洗い出しの徹底・見える化 ▶ リスク事案・対応策等の庁内共有化 				
数値目標	リスク評価における不備の発現率	目標値	－	前年度実績より減少	前年度実績より減少	前年度実績より減少
		実績値	3.8%	1.7%		
			－	達成		
単年度効果額		－	－			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各課において、「職場でのリスク点検シート」に基づき、リスクの洗い出し及び対応策の検討を行い、全庁的なリスク管理の取り組みを実施した。 ▶ リスク事案・対応策等について、庁内共有を図った。 				

04 職員の能力開発・拡充とチャレンジ支援

GOAL [目標]

個々の能力やステージに応じた自己のパフォーマンスを最大限に生かし、組織に貢献できる人材の育成を目指します。

⑥ 職員研修等の充実

【所管課：研修厚生センター】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修メニューの充実		▶ 研修メニューの検証・見直し				
自己啓発へのサポート強化		▶ 資格取得助成等の周知、効果の検証				▶ 助成対象資格の見直し
数値目標	研修後アンケートにおける充実度の割合 ※「大変有意義であった、まあまあ有意義であった」の割合	目標値	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
		実績値	97%	97%		
		〔H30年度実績：95%〕 〔R1年度実績：92%〕	達成	達成		
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研修メニューについて、廃止するものや新たに加えるものなど見直しを行い、研修の充実度のアップにつながった。 ▶ 資格取得助成の周知を頻繁に実施し、国家資格だけでなく、業務効率の向上につながる資格取得に関しても積極的に申請があった。 				

05 人事評価制度の適正運用

GOAL [目標]

職員一人ひとりが主体的に行動しながら高いモチベーションとパフォーマンスで業務を遂行し、自己の成長と組織目標の達成を目指します。

⑦ 人事評価制度の改善

【所管課：人事課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員研修の継続実施		▶ 職員研修の実施（制度の趣旨・目的の理解、評価スキルの習得・均一化等）				
導入効果の検証・課題整理		▶ 評価結果の検証 ▶ 研修への反映				
数値目標	目標値	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上
	実績値	22.5%	20.5%			
		達成	達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		▶ 評価者と被評価者の面談を促すなど、人事評価制度の適正な運用に努めた。 ▶ 人事評価のプロセスの中で、特に重要である業績評価における目標設定について、研修会等を通じて周知した。				

06 健康経営の推進

GOAL [目標]

時間外勤務時間の縮減及び職員の健康サポート体制を充実させ、すべての職員が心身ともに健康に働くことができる職場環境を目指します。

⑧ 長時間勤務の縮減

【所管課：人事課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
時間外勤務上限規制*の遵守		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 22時以降及び一月あたり45時間超の時間外勤務の原則禁止 ▶ 一月あたり6日(7・8月は8日)の定時退庁の推進 ▶ 年次休暇の取得促進 ▶ 所属長へのヒアリングの実施 					
繁忙期の業務支援体制の強化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 繁忙期における柔軟な人員配置等の推進 					
数値目標	年間720時間超の時間外勤務を行う者の数 〔H30年度実績：24人〕 〔R1年度実績：10人〕	目標値	0人	0人	0人	0人	
		実績値	19人	19人			
		未達成	未達成				
	一人当たりの年間の年次休暇取得日数 〔H30年度実績：12.9日〕 〔R1年度実績：12.9日〕	目標値	14日以上	14日以上	14日以上	14日以上	14日以上
		実績値	13.9日	13.6日			
		未達成	未達成				
単年度効果額		141,440千円	87,360千円				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労務管理推進員会議を開催し、長時間勤務の禁止や22時以降の深夜勤務の禁止のほか、定時退庁の徹底や年次休暇の取得促進等について労務管理推進員（部長級職員）へ周知した。 ▶ 時間外勤務の上限規制への対応のため、概ね月60時間を超える職員のある所属長及び担当係長との面談を行った。 ▶ 主幹級以上の人事評価において「時間外縮減に向けた取組み」又は「業務の効率化に向けた取組み」を業績評価の目標として設定した。 					

*時間外勤務上限規制

月100時間未満、年720時間以下、複数月平均80時間以下、月45時間超は年に6ヶ月以下

⑨ 健康管理の充実

【所管課：研修厚生センター】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
メンタルヘルス不調の発生予防策の推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶メンタルヘルス研修(セルフケア、ラインケア)の実施 ▶メンタルヘルスに関する情報提供及び啓発 				
メンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応支援の充実		<ul style="list-style-type: none"> ▶健康管理室での個別支援 ▶新人・任用替え職員面接及び高ストレス者・長時間勤務者面接等の実施 				
健康な体づくりへのサポート		<ul style="list-style-type: none"> ▶生活習慣病への対応に重点をおいた健康管理対策の推進 ▶禁煙サポート 				
数値目標	健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%
	(H30年度実績：99.3%) (R1年度実績：98.5%)	99.6%	99.7%			
	実績値	未達成	未達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶メンタルヘルス研修において不調予防・早期発見の対策について啓発した。 ▶メンタルヘルス不調者に対し、定期的な面接等による個別支援により早期発見・早期対応を実施した。 ▶休職中・復職後の職員に対し、定期的な面接等による支援を実施した。 ▶新任職員の不調予防対策として、全数面接を実施した。 ▶ストレスチェックの実施と高ストレス者、長時間勤務者に対する産業医による面接を実施した。 				

07 ワーク・ライフ・バランスの充実

GOAL〔目標〕

多様な働き方や日常生活の充実によって仕事の効率・パフォーマンスが向上し、個人の時間を持てる豊かな生活が送れるようワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

⑩ 多様なワークスタイルの推進

【所管課：デジタル情報室、人事課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
時差勤務、テレワークの普及拡大		<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革通信の発行等による啓発 利用者アンケートの実施及び見直し（勤務区分、申請方法等） 					
年次休暇、男性職員の育児休業等の取得促進		<ul style="list-style-type: none"> 労務管理推進員会議での啓発 子育て応援シート、子育て支援ハンドブック及びパパの教科書等の発行による啓発 					
数値目標	時差勤務実施件数 〔H30年度実績〔8ヶ月〕：216人〕 〔R1年度実績：3,108人〕	目標値	延べ1,500人以上	延べ19,500人以上 (当初:延べ1,500人以上)	延べ40,000人以上 (当初:延べ1,500人以上)	延べ40,000人以上 (当初:延べ1,500人以上)	延べ40,000人以上 (当初:延べ1,500人以上)
		実績値	45,293人 達成	77,324人 達成			
	テレワーク実施件数 〔H30年度実績〔8ヶ月〕：62人〕 〔R1年度実績：206人〕	目標値	延べ50人以上	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)	延べ1,100人以上 (当初:延べ50人以上)
		実績値	620人 達成	2,436人 達成			
	男性職員の育児休業取得率 〔H30年度実績：7.9%〕 〔R1年度実績：10.8%〕	目標値	13%以上	13%以上	13%以上	13%以上	13%以上
		実績値	20.7% 達成	33.3% 達成			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 時差勤務については、新型コロナウイルス感染症対策として接触の削減に資するため、12勤務区分で継続実施した。 働き方改革通信において、時差勤務や男性育休の体験記等について取り上げ、職員への周知を図った。 労務管理推進員会議において、年次休暇の取得促進と男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得促進について周知した。 「姫路市職員の子育て支援ハンドブック」や「子育て応援シート」の活用のほか所属長等からの取得勧奨などにより育児休業等の取得促進に努めた。 					

08 オフィス改革の推進

GOAL〔目標〕

快適で働きやすいオフィス空間を形成することにより職員の働き方改革を推進し、生産性の向上を目指します。

⑪ 快適・効率的な職場環境づくり

【所管課：行政管理課、管財課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オフィススペースの確保・環境整備（備品の見直し、物品の共有・集約、レイアウト変更等）			<ul style="list-style-type: none"> ▶モデル事業の効果検証 ▶実施場所の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶実施場所の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶実施場所の選定、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶実施場所の選定、実施
スペースの有効活用				<ul style="list-style-type: none"> ▶スペースの利活用（コワーキングスペース、更衣スペース、リフレッシュスペース等の設置） 		
数値目標	目標値	-	-	7%以上	7%以上	7%以上
	スペースの利活用割合 (有効活用スペース/実施エリア)	-	-			
		-	-			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶プロジェクトチームにおいて次年度実施場所を選定した。（実施場所：北別館4階～6階 実施部署：R4年度に北別館へ移転する教育委員会事務局） ▶紙文書削減による余剰スペースには、集中作業兼WEB会議用ブースや休憩室、更衣室を設置する予定。 				

⑫ ペーパーレス等の推進

【所管課：デジタル情報室、行政管理課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
文書電子化の推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電子決裁の推進 ▶ 庁内通信ネットワークの活用 ▶ ペーパーレス会議の推進 					
4S運動*の徹底		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 4S運動の啓発 ▶ 執務環境整理週間・文書整理週間の実施 					
モバイル型PCの導入拡大		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存のモバイル型PCの利用形態の分析及び配置計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存PCをモバイル型PCに更新（一部） 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ モバイル型PCの増設 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存PCをモバイル型PCに更新（一部） 	
認証プリンタ*による印刷機能集約化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 試行導入により検証（総務局、都市局導入分） ▶ 利用状況分析 ▶ マイナンバーカード利用の検証 ▶ プリンタ適正配置計画の作成 					
数値目標	用紙使用量（本庁舎集中管理分） 〔H30年度実績：前年度対比△5%〕 〔R1年度実績：前年度対比1.9%〕	目標値	前年度実績以下	△4%（R2年度比）	△10%（R2年度比）	△15%（R2年度比）	令和5年度に新たに設定
		実績値	△2.9%	△12.2%			
			達成	達成			
単年度効果額		220千円	1,800千円				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和2年度に引き続き、ペーパーレス会議等に適した持ち運び可能なサイズのPCを導入した。 ▶ マイナンバーカードを認証用カードとして利用できるよう調整を行い、利用検証を開始した。 ▶ プリンタ適正配置計画の作成が遅延しているが、子ども子育てワンストップ窓口の整備等、姫路ライフ・デジタル戦略に沿った事業が令和4年度に実施され、既存プリンタの削減も視野に入れていることから、それらを踏まえた検討を行い、より効率的な適正配置計画を策定する。 					

*4S運動
職場の安全衛生や職務能率の向上を図るため、職場の整理・整頓・清掃・清潔に取り組むこと。

*認証プリンタ
印刷指示した後、ICカードで認証を行って印刷するプリンタのこと。

09 多様な人材の活用

GOAL〔目標〕

多種多様な人材のベストミックスによって業務を効果的・効率的に割当て、個々のパフォーマンスを最大限発揮することで生産性の向上を目指します。

⑬ 柔軟な職員採用・登用の拡大

【所管課：人事課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
定年延長への対応		<ul style="list-style-type: none"> 組織の継続・職員の育成を念頭に置いた職域の開発及び計画的な職員採用 					
多彩な職員採用の実施		<ul style="list-style-type: none"> 法務専門員等の高度な専門知識等を有する職員採用 					
女性が活躍できる組織（風土）づくり		<ul style="list-style-type: none"> 女性職員のモチベーションの維持・向上 女性職員のキャリア形成を支援する体制の整備 					
数値目標	学校訪問による説明会の実施回数 〔H30年度実績：21校〕 〔R1年度実績：22校〕	目標値	20校以上	20校以上	20校以上	20校以上	
		実績値	9校 未達成	5校 未達成			
	職員採用試験の受験申込者数 〔H30年度実績：11.4倍〕 〔R1年度実績：9.2倍〕	目標値	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上	募集人数の10倍以上
		実績値	9.6倍 未達成	8.7倍 未達成			
	女性管理職比率 ※一般行政職、係長以上 〔H30年度実績：19.8%〕 〔R1年度実績：21.2%〕	目標値	26%以上	26%以上	26%以上	新男女共同参画プランを策定（令和4年度）後、新たに設定	
		実績値	21.5% 未達成	22.7% 未達成			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 在職職員の年齢分布等を勘案しながら計画的な職員採用を行った。 高度な専門知識を有する職員として法務専門員を1名採用した。 女性職員のモチベーションの維持・向上やキャリア形成を支援するため、内部研修として女性職員活躍研修の実施や外部の女性職員研修へ職員を派遣した。 					

10 選択と集中による予算編成

GOAL〔目標〕

実効性のある事業点検に基づき予算の選択と集中に取り組み、限りある財源の有効活用を目指します。

⑭ 事業点検スキームの見直し

【所管課：行政経営課、財政課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自律的事業点検の見直し		▶ 予算編成と連動した事業点検のスキームづくり	▶ 事業点検の試行 ▶ 効果の検証 ▶ スキームの修正	▶ 事業点検の本格実施		
数値目標	事業の見直し件数 〔H30年度実績：229件〕 〔R1年度実績：188件〕	目標値	150件以上	150件以上	150件以上	150件以上
		実績値	238件	155件		
		達成	達成	達成		
	事業の見直しによる効果額 〔H30年度実績：3.2億円〕 〔R1年度実績：3.3億円〕	目標値	3億円以上	3億円以上	3億円以上	3億円以上
		実績値	4.5億円	3.1億円		
		達成	達成	達成		
単年度効果額		446,877千円	305,392千円			
令和3年度取組内容		▶ 実効性のある事業点検を行うため、各課への照会様式を見直したほか、新たに事業見直しの視点を設け、自律的な事業点検の促進を図った。				

⑮ インセンティブ予算制度の見直し

【所管課：財政課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インセンティブ予算制度*及び還元型インセンティブ予算制度*の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ▶ インセンティブ予算制度、還元型インセンティブ予算制度の実施 				
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新制度の構築に向けた調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新制度の設計 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新制度の実施 		
数値目標	目標値	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上	30件以上
	実績値	87件	26件			
		達成	未達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ インセンティブ予算制度については、既存事業を見直し、その節減額を「動画制作スタジオ等の整備」、「Himeji SDGs EXPO2022開催助成」などの新規事業や「ハッピーバースポイント」などの拡充事業に要する経費に充てた。 ▶ 還元型インセンティブ予算制度については、経費節減の観点から廃止し、インセンティブ予算制度に一本化した。 				

***インセンティブ予算制度**

事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めるため、既存の事務事業に係る経費の節減額を、新規事業に要する経費に充てるもの（平成17年度～）

***還元型インセンティブ予算制度**

前年度中の職員の創意工夫による事務改善に伴う経費節減額又は増収額の一定割合を、新年度の予算に還元するもの（平成24年度～）

11 特別会計の健全経営の維持

GOAL〔目標〕

経費節減を図るとともに、収入率の向上等によって一般会計からの繰入金を可能な限り抑制しつつ、健全経営の維持を目指します。

⑯ 健全経営に向けた取組み

〔卸売市場事業〕

【所管課：中央卸売市場】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営戦略に基づく取組み		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 収入率の向上 ▶ 取扱量の増加 				
数値目標	収入率（売場等使用料）	目標値	99.8%以上	99.8%以上	99.8%以上	市場移転（令和4年度）後、新たに設定
	〔H30年度実績：99.6%〕 〔R 1年度実績：99.7%〕	実績値	99.4%	99.4%		
			未達成	未達成		
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 過年度の滞納に対する納付を進めるため、個別に面談を実施した。 ▶ 現年分の新たな滞納が発生しないよう、状況を把握しながら電話等により納付を促した。 				

〔母子父子寡婦福祉資金貸付事業〕

【所管課：こども支援課】

取組内容		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入率の向上（母子父子寡婦福祉資金貸付償還金）		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 口座振替の推進 ▶ 滞納者への文書による督促、電話・訪問での償還指導 ▶ 裁判所への支払督促申立て等の実施 				
数値目標	収入率（現年分）	目標値	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上
	〔H30年度実績：96.8%〕 〔R 1年度実績：97.5%〕	実績値	97.7%	98.0%		
			達成	達成		
単年度効果額		1,361千円	1,472千円			
令和 3 年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 償還開始前の口座振替申込を促進するほか、未納時の連帯保証人等への早期指導を行った。 ▶ 納付の利便性と収入率の向上のため、新たにコンビニ収納を開始した。 ▶ 法制課と連携し、長期滞納者に対し支払督促に向けた最終催告書の送付を行った。 				

〔国民健康保険事業〕

【所管課：国民健康保険課】

取組内容		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
医療費の抑制		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ジェネリック医薬品の周知 ▶ 適正受診の啓発 				
保険者努力支援制度交付金の獲得		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保険料の収入率向上対策 ▶ 健康づくりや生活習慣病重症化予防事業等の保健事業の実施 ▶ 特定健診受診率の向上 				
数値目標	ジェネリック（後発）医薬品利用率	目標値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	〔H30年度実績：76.6%〕 〔R 1年度実績：78.9%〕	実績値	81.0%	81.3%		
			達成	達成		
単年度効果額		-	-			
令和 3 年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 患者負担の軽減や医療費適正化のため、パンフレット（姫路市の国保）にジェネリック医薬品希望カードを添付するほか、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額について被保険者へ通知した。 ▶ 保険者努力支援制度交付金の獲得に向け、口座振替加入勧奨や滞納処分の強化等による収納率の向上に取組むとともに、特定健診等の保健事業を実施した。 				

〔介護保険事業〕

【所管課：介護保険課、地域包括支援課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般介護予防事業の推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ支援 ▶ 活動継続のための支援 				
介護給付の適正化事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 要介護認定の適正化 ▶ ケアプランの点検、介護給付費通知による過剰サービスの抑制 ▶ 縦覧点検・医療情報との突合 				
数値目標	目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
	実績値	全国1,271.1点 姫路1,329点	全国 1,273点 姫路 1,361点			
		達成	達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齢者の通いの場への参加者の増加を実現するための新規グループの立ち上げ支援を行った。 ▶ 介護予防自主グループに対して、介護予防活動の継続ができるようR2年度に作成した継続支援マニュアルを用いて、支援を行った。 ▶ 令和2年度からリハビリテーション専門職を継続して配置し、ケアプラン点検等を行い給付の適正化を図った。 				

〔後期高齢者医療事業〕

【所管課：後期高齢者医療保険課】

取組内容		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収入率の向上（後期高齢者医療保険料）		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 口座振替の勧奨 ▶ 電話等による催告 				
数値目標	収入率（現年分）	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上
	〔H30年度実績：99.5%〕	99.6%	99.7%			
	〔R 1年度実績：99.6%〕	達成	達成			
単年度効果額		8,514千円	9,752千円			
令和 3 年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 収入率向上のため、新規資格取得者及び口座振替未加入者に対し、口座振替の勧奨を実施するほか、電話及び個別催告書による催告を行った。 				

〔奨学学術振興事業〕

【所管課：高等教育室】

取組内容		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業計画に基づく奨学学術振興事業の実施		▶ 基金の利子収入等による計画的な事業の実施				
貸付金の償還管理		▶ 播戸奨学金の償還管理				
数値目標	目標値	無し	無し	無し	無し	無し
	実績値	無し	無し			
		達成	達成			
単年度効果額		-	-			
令和 3 年度取組内容		▶ 一般会計からの繰り入れを行うことなく、基金の利子収入等により事業を計画的に実施した。				

12 企業会計の健全経営の維持

GOAL〔目標〕

独立採算の原則に基づき、各会計の健全経営の維持を目指します。

⑰ 経営戦略等に基づく健全経営の推進

〔水道事業〕

【所管課：経営管理課、上下水道サービス課、水道整備課、浄水課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道料金体系・水準の適正化		 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 水道料金の改定 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 料金改定による効果の検証 			 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 料金体系の見直し ▶ 水道ビジョン中間見直し
民間活力の活用		 <ul style="list-style-type: none"> ▶ PPP/PFI導入検討（新浄水場整備） 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ スマートメーター導入拡大の検討 ▶ 配コンシステムのクラウド化 等 			
広域化の調査・研究		 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 先行事例の調査・研究、課題の抽出 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 広域化の導入検討 			
数値目標	経費回収率（供給単価／給水原価）	目標値	100%	100%	100%	100%
	〔H30年度実績：100.1%〕 〔R 1年度実績：98.3%〕	実績値	97.2%	109.4%		
			未達成	達成		
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水道事業及び下水道事業の経営基盤の強化及び経営の効率化並びに下水道事業の企業経営の自主独立性の確保を図るため、水道局と下水道局を統合し、令和4年度から新たに上下水道局を設置することを決定した。 ▶ スマートメーターの導入拡大については、現在西島のみで実施しているスマートメーターを男鹿島にも拡大するべく、電波調査等を行ったが十分な結果が得られず、今後通信方式の再検討などを行っていくことを決定した。 ▶ 配コンシステムの更新工事において水道プラットフォーム（クラウド）利活用方法について検討を行い、導入を決定した。 				

〔都市開発整備事業〕

【所管課：都市計画課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
霊苑の計画的な整備、貸付		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 姫路西霊苑(第2期) 施設整備の実施 				
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園の貸付 				
数値目標	目標値	無し	無し	無し	無し	無し
	実績値	無し	無し			
		達成	達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園については、計画的に貸付を行っている。 ▶ 令和元年に策定した「姫路市都市開発整備事業会計経営戦略」に基づき健全経営に取り組み、資金不足比率に関しては不足額無しを達成することができた。 				

〔下水道事業〕

【所管課：経営管理課、下水道整備課、下水道管理センター】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
下水道料金体系・水準の適正化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営戦略中間見直し ▶ 下水道使用料の見直し 					
老朽化対策		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画的な管渠の改築・更新 					
雨水排水対策		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画的な雨水ポンプ場、雨水幹線、雨水貯留地等の整備 					
コミプラ・集排*の公共下水道への接続		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画的な公共下水道への接続 					
数値目標	一般汚水の経費充足率*	目標値	79.3%以上	83.9%以上 (当初:79.8%以上)	84.0%以上 (当初:79.8%以上)	84.1%以上 (当初:79.0%以上)	84.1%以上 (当初:77.2%以上)
	[H30年度実績：83.8%] [R 1年度実績：85.0%]	実績値	84.1%	85.7%			
		達成	達成				
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水道事業及び下水道事業の経営基盤の強化及び経営の効率化並びに下水道事業の企業経営の自主独立性の確保を図るため、水道局と下水道局を統合し、令和4年度から新たに上下水道局を設置した。 ▶ 下水道料金体系・水準の適正化については、令和2年度の経営戦略の中間見直しの結果に基づき、適正に進捗管理を実施した。 ▶ 管渠老朽化対策として姫路駅北地区管更生工事など、6.4kmの管更生を実施した。 ▶ 雨水排水対策事業として、野田川城陽幹線（雨水）下水道工事など、雨水幹線の整備を実施した。 ▶ コミプラ・集排の公共下水道への接続事業として、管渠整備を進め、令和4年4月1日に久畑地区の農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続した。 					

***コミプラ・集排**

コミュニティ・プラント、集落排水処理施設の略。各家庭からのし尿や生活雑排水などの汚水を処理する施設のこと。

***一般汚水の経費充足率**

下水道使用料徴収額 / 「分流式下水道等に要する経費」を控除する前の使用料対象経費（本来使用料で賄うべき経費）

13 市税等の収納対策

GOAL〔目標〕

安定した収入の確保及び負担の公平性の維持を目指します。

⑱ 収入率の向上

〔市税〕

【所管課：納税課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 滞納整理の早期着手 ▶ 差押えの強化 				
数値目標	収入率（現年分）	目標値	99.2%以上	99.2%以上	99.2%以上	99.2%以上
	〔H30年度実績：99.2%〕 〔R 1年度実績：99.2%〕	実績値	98.5%	99.4%		
			未達成	達成		
単年度効果額		－	152,333千円			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和3年度滞納整理基本方針に基づき、新規滞納者並びに直近過年度滞納者に対する早期の納税指導、滞繰滞納者の整理促進、給与等の債権を中心とした差押強化等を行うなど、積極的な滞納整理に努めた。 ▶ 電子マネー（PayPay、LINE Pay）収納の開始に伴い、クレジットカードやモバイルレジを含め、利用促進チラシの作成や各種広報媒体を活用したPRにより、キャッシュレスでの収納を推進し、さらなる納付機会の拡充及び納税者の利便性の向上に努めた。 ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、徴収猶予の特例制度に係る対象額の指導及び徹底した履行監視により収納の確保に努めた。 				

〔国民健康保険料〕

【所管課：国民健康保険課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上（国民健康保険料）		<ul style="list-style-type: none"> ▶口座振替加入勧奨、滞納処分の実施 ▶納付方法の多様化 				
数値目標	収入率（現年・一般被保険者分）	94.5%以上	94.5%以上	94.5%以上	94.5%以上	94.5%以上
	〔H30年度実績：94.4%〕 〔R1年度実績：94.6%〕	95.1%	95.0%			
		達成	達成			
単年度効果額		57,192千円	49,651千円			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「収納対策緊急プラン」に基づき、口座振替加入勧奨等による加入率の向上のほか、財産調査を積極的に行うなど滞納処分の強化を図り、収入率の向上対策を実施した。 ▶ 令和3年2月に導入した電子マネー（PayPay、LINE Pay）決済により、保険料の納付に関して利便性の向上を図った。 				

〔介護保険料〕

【所管課：介護保険課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入率の向上（介護保険料）		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 口座振替の利用促進 ▶ 滞納処分の強化 ▶ FM放送等による制度の周知 ▶ コンビニ収納の開始 				
目標値	収入率（現年分）	98.6%以上	98.6%以上	98.6%以上	98.6%以上	98.6%以上
	〔H30年度実績：98.6%〕 〔R 1年度実績：98.9%〕	99.1%	99.2%			
		達成	達成			
単年度効果額		47,252千円	60,569千円			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保険料収納強化のため、口座振替の利用促進するとともに、滞納者への滞納処分を図った。 ▶ 令和3年2月に導入した電子マネー（PayPay、LINE Pay）決済により、保険料の納付に関して利便性の向上を図った。 ▶ FM放送等による広報活動により制度の周知を図った。 				

〔市営住宅使用料〕

【所管課：住宅課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
早期の催告、高額滞納者の抑制		▶ 明渡訴訟を提起する滞納の基準見直しを検討		▶ 効果の検証	▶ 徴収強化のための新たな手法の検討	
目標値	収入率（現年分）	96.9%以上	96.9%以上	96.9%以上	96.9%以上	96.9%以上
	〔H30年度実績：97.4%〕 〔R1年度実績：97.5%〕	98.0%	98.3%			
		達成	達成			
単年度効果額		15,251千円	17,009千円			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 滞納者及び保証人に対し、電話催告等の納付指導を行った。 ▶ 徴収員による戸別訪問により滞納使用料の徴収を行った。 ▶ 悪質滞納者に対し、明け渡し訴訟を提起した。 ▶ 明渡訴訟を提起する滞納の基準見直し（滞納月数・滞納額の見直し）を行った。 				

19 私債権等の適正管理

【所管課：法制課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
私債権及び非強制徴収公債権*の均一管理		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 債権管理説明会の開催 ▶ 債権管理ガイドブックの活用・更新 				
支払督促等の滞納債権回収の強化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 法務専門員との連携による各課への相談支援 				
数値目標	目標値	20件以上	20件以上	20件以上	20件以上	20件以上
	実績値	23件	22件			
		達成	達成			
単年度効果額		885千円	1,116千円			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 債権管理ガイドブックに基づき、各課への相談支援を行った。 ▶ 支払督促等の滞納債権回収の強化のため、法務専門員との連携による各課への相談支援を随時実施し、支払督促を見据えた催告を行った。 				

***私債権及び非強制徴収公債権**

市の債権は、私法上の原因に基づいて発生する「私債権」と公法上の原因に基づいて発生する「公債権」に区分され、公債権のうち、地方税の滞納処分の例により徴収することができない債権のことを「非強制徴収公債権」という。

14 財源の開拓と確保

GOAL [目標]

市有財産の有効活用等の取組みにより、安定した自主財源の確保を目指します。

⑳ 受益者負担の適正化

【所管課：財政課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料・手数料等の見直し		▶ 一斉見直しの実施	▶ 予算編成時における随時見直しの実施			▶ 一斉見直しの実施
数値目標	目標値	100%	—	—	—	100%
	実績値	0%	0%			
		未達成	未達成			
単年度効果額		—	—			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和4年度予算編成に合わせて、全庁一斉見直しを予定していたが、コロナ禍による影響を考慮し次年度以降に延期した。 ▶ 今後の見直しに向け、他都市の状況等を調査した。 				

②1 普通財産の活用・処分

【所管課：管財課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
普通財産の売却・貸付		▶ 普通財産の売却・貸付					
数値目標	売却入札物件数 〔H30年度実績：10件〕 〔R1年度実績：4件〕	目標値	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	
		実績値	1件	2件			
	未達成		未達成				
	売却収入額（5年間累計） 〔H26～H30年度実績：11.6億円〕 〔R1年度実績：2.32億円〕	目標値	2.4億円以上	4.8億円以上	7.2億円以上	9.6億円以上	12億円以上
		実績値	5.7億円	6.7億円			
	達成		達成				
単年度効果額		574,937千円	94,947千円				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 入札・随意契約ともに令和3年度単年の売却は低調であったが、前年度からの累計額は目標値を上回った。 ▶ 購入希望者のニーズを広く捉えるため、新規物件の公募と共に、既存物件の価格見直しも進めていく。 					

② 広告事業等の推進

【所管課：行政経営課、管財課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
広告媒体の拡大		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規媒体の開拓・支援 ▶ 制度の周知 					
公有財産（施設の空きスペース）の有効活用		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自動販売機、デジタルサイネージ*の導入 					
数値目標	広告収入額 〔H30年度実績：3,660万円〕 〔R 1年度実績：3,798万円〕	目標値	3,600万円以上	3,650万円以上	3,700万円以上	3,750万円以上	3,800万円以上
		実績値	3,691万円	4,223万円			
			達成	達成			
	広告媒体件数 〔H30年度実績：28件〕 〔R 1年度実績：30件〕	目標値	30件以上	31件以上	32件以上	33件以上	34件以上
		実績値	27件	27件			
			未達成	未達成			
単年度効果額		914千円	5,723千円				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規広告事業の導入に努め、新たに本庁舎デジタルサイネージ広告、姫路駅北にぎわい交流広場デジタルサイネージ広告を獲得したが、一方で、応募のなかった案件が4件あった。 					

*デジタルサイネージ
デジタル表示パネルを利用した電子看板のこと。

㉓ ふるさと納税の推進

【所管課：地方創生室】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
返礼品の充実		▶ 新規事業者、新規返礼品の募集・開拓					
PR活動の充実		▶ 姫路市関係者（出身者等）及び観光客への広報					
数値目標	寄付金額	目標値	3,000万円以上	1億円以上 (当初:3,500万円以上)	2億円以上 (当初:4,000万円以上)	2.2億円以上 (当初:4,500万円以上)	2.4億円以上 (当初:5,000万円以上)
	〔H30年度実績：1,374万円〕 〔R 1年度実績：2,505万円〕	実績値	7,142万円	1.8億円			
		達成	達成				
単年度効果額		57,681千円	164,166千円				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ふるさと納税ポータルサイト数を増加した。（1→4サイト） ▶ ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・姫路城保存継承プロジェクト ・世界遺産姫路城マラソン2022ふるさと納税感染症対策支援枠 ▶ ふるさと納税プレミアム体験型返礼品開発事業を実施した。 					

15 公共施設等総合管理計画の推進

GOAL〔目標〕

公共施設マネジメントの推進により、次世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって公共サービスの提供と持続可能なまちづくりを目指します。

④ 施設評価に基づく適正規模・最適配置

【所管課：行政経営課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設評価に基づく施設の規模・配置の検討		▶施設評価シートの公表	▶施設評価に基づく個別実施計画の策定			
公共施設等総合管理計画の改訂		▶公共施設等総合管理計画の改訂（施設の適正配置の方針、整備目標の再設定、施設カルテの追加等）	▶計画に基づく取組みの推進			
数値目標	公共建築物の床面積総量の削減率 ※平成27年度の計画策定時との比較	目標値	-	-	-	〔令和7年4月1日〕 △3.0%
	〔平成31年4月1日：+0.1%〕 〔令和2年4月1日：△0.2%〕	実績値	+0.1%	+1.3%		
			-	-		
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保育所・こども園・幼稚園について、市立就学前施設の適正配置を進めるため、令和3年7月に「姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針」を策定し、本方針に基づき、令和3年12月に実施計画（第1期）を策定した。 ▶ 家島老人の家（4施設）について、令和5年度末廃止に向けた個別実施計画を策定した。 ▶ 家島老人福祉センターについて、老朽化に伴う移転新築に当たり、個別実施計画を策定し、施設機能の見直しを行うとともに、施設の床面積の縮減を図った。 ▶ 梯野外活動センターについて、令和5年度末廃止に向けた個別実施計画を策定した。 				

16 公共施設等の最適な管理運営

GOAL〔目標〕

民間活力の活用などにより最適な施設管理を行うとともに、計画的な施設保全によって機能維持とライフサイクルコストの縮減の両立を目指します。

⑫ 民間ノウハウを活用した施設管理

【所管課：行政経営課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指定管理者制度の効果的・効率的運用		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の効果的・効率的運用（利用料金制の導入促進、自主事業の活性化、非公募の公募化、指定期間の長期化、導入・更新時のサウンディング型市場調査の実施等） 				
		<ul style="list-style-type: none"> 自主事業の促進方策の検討 試行に向けた事業者募集 	<ul style="list-style-type: none"> 試行、検証 	<ul style="list-style-type: none"> 本格実施（新たな自主事業の開始） 		
新たな施設管理の方策検討		<ul style="list-style-type: none"> 包括管理業務委託等の先進事例の調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> 新手法の検討 導入意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 新手法による試行 	<ul style="list-style-type: none"> 効果の検証
数値目標	目標値	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上	1億円以上
	指定管理者制度導入による効果額 〔H30年度実績：0.97億円〕 〔R 1年度実績：1.24億円〕	－	－	－	－	－
	実績値	－	－	－	－	－
単年度効果額		－	－	－	－	－
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度供用開始予定の(仮称)家島交流センターについて、指定管理者制度の導入を決定した。 家島B&G海洋センター・家島運動広場・坊勢スポーツセンター・坊勢運動広場の4施設について、令和5年度からの指定管理者制度導入を決定した 指定管理者が施設の安定かつ持続的な管理運営が行えるよう、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金等の補填を行った。 				

※ 数値目標「指定管理者制度導入による効果額」及び単年度効果額の令和2年度及び3年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金等の補填を行っており、正確な効果額を算出できないため、「－」としている。

26 公共建築物の適正保全

【所管課：住宅課、営繕課、学校施設課】

取組内容		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
法定点検・日常点検による不具合の早期発見		▶ 定期点検業務の一括発注、劣化調査の実施					
公共建築物保全計画の推進		▶ 工事優先度及び短期保全計画の見直し					
長寿命化計画（住宅・学校）に基づく計画的な整備		▶ 計画に基づく整備・修繕 ▶ 法定点検、日常点検の実施					
施設保全に関する研修の実施		▶ 施設管理者向け研修の開催					
数値目標	法定点検で「要是正」と指摘される建築物の棟数の割合 〔H30年度実績：75%〕 〔R 1年度実績：67%〕	目標値	70%以下	65%以下	60%以下	55%以下	50%以下
		実績値	70%	69%			
			達成	未達成			
単年度効果額		-	-				
令和 3 年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 定期点検業務の一括発注を行い、劣化調査も含め法定点検・調査を実施し、不具合等の早期発見に努めた。 ▶ 計画通り、工事優先度及び短期保全計画の見直しを実施した。 ▶ 施設保全に関する研修については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、研修資料を全庁掲示板に掲載する方式で書面開催にて実施した。 					

27 維持管理経費の縮減

【所管課：行政経営課】

取組内容		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
電力・ガス入札の実施		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 導入施設の拡大 ▶ 最適な入札方法（契約期間、グルーピング等）の検討・導入 				
数値目標	電力・ガス入札を導入した全施設の効果額	目標値	2億円以上	2億円以上	2億円以上	2億円以上
	〔H30年度実績：2.6億円〕 〔R 1年度実績：1.9億円〕	実績値	2.2億円	2.4億円		
			達成	達成		
単年度効果額		19,668千円	40,103千円			
令和 3 年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和3年4月に施設所管課を対象に電力入札意向調査を実施し、入札により効果が期待できる施設を抽出した。 ▶ 新たに学校施設（空調が電気によるもの）も入札対象に加え、本庁舎ほか218施設で電力入札を実施し、契約期間を1年から2年に変更した。 ▶ 学校施設でのガス入札の実施について検討した。 				

17 新たなPDCAサイクルの実施

GOAL [目標]

実効性のあるPDCAサイクルを新たに構築して事業の新陳代謝と効率化を図るとともに、質の高い行政サービスの提供を目指します。

28 総合計画の効果的な運用

【所管課：企画政策室、行政経営課、人事課、財政課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算・組織編成と連動した施策・事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 予算・組織編成と連動した施策・事業評価のスキームづくり及び試行 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施計画の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民意識調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 政策評価の実施 ▶ KPIの目標値の達成状況の把握 ▶ 実施計画の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施計画の更新
数値目標	目標値	-	-	-	-	100%
	施策・事業評価の結果を踏まえた見直し完了度	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
単年度効果額		-	-	-	-	-
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 総合計画の基本構想で示すまちづくりの方向性に基づき、市が取り組む具体的な事業を効果的かつ着実に進めるための行動計画である実施計画（令和4年度～令和6年度）の更新に向け掲載事業の精査を行った。 ▶ 総合計画の趣旨を踏まえ策定している各分野の個別計画について、進捗把握を行った。 				

*総合計画

市のすべての計画の基本となり最上位に位置付けられる計画で、長期的な展望の下、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるための指針のこと。現在の姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」の計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間。

18 ICTの積極的な活用

GOAL [目標]

ICT（情報通信技術）の活用によって、事務負担の軽減と効率化を促進します。

29 AI、RPA等による作業の自動化・省力化

【所管課：デジタル情報室】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
AI、RPA等の活用による定型的作業の自動化、効率化 【先進事例_AI】 ・会議録作成支援 ・国民健康保険レセプト点検業務 ・保育園の入園AIマッチング ・画像認識による歩行者通行量調査 【先進事例_RPA】 ・コンビニ交付集計 ・職員の超過勤務管理 ・臨時職員の賃金支払業務 ※出典：総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」		▶対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶対象作業の選定・実施、導入効果の検証	▶対象作業の選定・実施
		▶対象作業の拡大に向けたライセンス、端末環境の順次拡充				
数値目標	目標値	70%以上削減	70%以上削減	70%以上削減	70%以上削減	70%以上削減
	実績値	0%	51%			
		未達成	未達成			
単年度効果額		-	1,659千円			
令和3年度取組内容		▶ 令和2年度にAI-OCR/RPAの構築を行った国民健康保険課・介護保険課・こども保育課・建築指導課の4課5業務について、運用を開始した。 ▶ 健康教育課、高齢者支援課、介護保険課、会計課、こども総務課、国民健康保険課、市民税課、資産税課の8課11業務について、AI-OCR/RPAの導入対象業務として選定、構築作業を行った。（運用開始は令和4年度）				

*AI(Artificial Intelligence)
 言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術のこと。人工知能とも呼ぶ。
 *RPA(Robotic Process Automation)
 ロボットによって単純な間接業務を自動化する技術のこと。

19 窓口サービスの向上

GOAL [目標]

マイナンバーカードの利用価値を高め、あわせてオンライン申請の導入やキャッシュレス決済の拡充により、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を目指します。

③⑩ マイナンバーカードの利活用

【所管課：デジタル情報室、住民窓口センター】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
多目的利用に向けた環境整備		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公的個人認証によるオンライン申請に対応した行政手続の拡充検討 ▶ マイナンバーカードを利用したサービス（コンビニ交付、図書貸出、申請書自動作成、認証プリンタ等）の利用推進 ▶ 多目的利用に向けた調査・研究（自治体ポイント*制度導入に係る検証等） 				
マイナンバーカードの普及拡大		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商業施設、企業等での一括申請受付実施 ▶ 出先事務所での顔写真撮影サービス実施 ▶ 業務フローの見直し（カード申請の効率化等） ▶ カード交付管理システムの構築・導入 ▶ 保険者との調整 				
目標値	マイナンバーカードの交付率	目標値	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
	（全国平均 14.8%、姫路市 14.6% ※令和元年12月末時点） （全国平均 16.0%、姫路市 15.6% ※令和2年3月末時点）	実績値	全国 28.23% 姫路市 28.99% ※令和3年3月末時点	全国 43.29% 姫路市 46.40% ※令和4年3月末時点		
			達成	達成		
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ マイナンバーセンターの開設や出張申請などを通じて、マイナンバーカードの普及拡大を図った。 ▶ 総務省「自治体マイナポイントモデル事業」を活用し、6事業、5キャッシュレスサービスによる「ひめじポイント制度」を開始した。 				

*自治体ポイント 消費増税による反動減対策を目的とするもので、マイナンバーカードを活用した、いわゆる「デジタル商品券」のこと。

*キオスク端末 マイナンバーカードを利用して、各種証明書が取得できるコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機のこと。

③1 窓口サービスの効率化・省力化

【所管課：デジタル情報室、住民窓口センター】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
窓口専用タブレット端末の設置		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窓口専用タブレット端末の利用方法（来庁者説明用、デジタル申請用等）の調査・研究 ▶ 業務フローの見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ デモ等の実施による窓口ソリューションの調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本格導入、効果検証（住民窓口センター） ▶ タブレット端末の拡充検討（出先事務所）及び住民データのバックヤード連携 		
窓口手続きのデジタル化及びオンライン申請に向けた環境整備		<ul style="list-style-type: none"> ▶ オンライン申請に対応した行政手続の拡充 ▶ 申請データの業務システムへの取込連携に係る調査・研究 					
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窓口手続きのデジタル化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窓口手続きのデジタル化の試行、検証（住民窓口センター） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窓口手続きのデジタル化の拡充検討 			
クレジットカードや電子マネーを利用した納付窓口の拡大及び環境整備		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 先進事例の研究 ▶ 業務フローの見直し ▶ 証明書郵送業務のオンライン決済の調査研究、試行導入 ▶ 本庁舎窓口でのキャッシュレス決済の試行導入による効果検証、本格導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 出先事務所窓口でのキャッシュレス決済を順次導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 証明書郵送業務のオンライン決済の本格導入 			
					<ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁内他部署での活用推進 		
数値目標	窓口専用タブレット端末の設置施設数 ※住民窓口センター・支所・地域事務所・駅前市役所・出張所・サービスセンター	目標値	1施設	-	-	1施設	2施設
		実績値	0施設	-			
			未達成	-			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が制定し、自治体に標準化基準に適合したシステムの利用が義務付けられたことを受け、窓口専用タブレットの端末の設置の取組内容を一部見直した。 ▶ 窓口専用タブレットの商品開発業者デモ等実施による調査研究を行った。 ▶ オンライン手続きポータルサイトにおいて、がん検診予約や、図書館利用登録手続きなど新たに15手続に対応した。 					

20 業務カイゼンの推進

GOAL [目標]

職員一人ひとりが経費・時間を意識した積極的な事務改善を行い、事務・作業能率を高めて市民サービスの向上を目指します。

③ 職員提案制度の活性化

【所管課：行政管理課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員提案制度の見直し		▶ ポイント制（賞のランクによりポイントを付与）の試行、検証		▶ ポイント制の本格導入		
数値目標	目標値	80%以上	80%以上	100%	100%	100%
	実績値	54%	51%			
		未達成	未達成			
単年度効果額		695,668千円	273,659千円			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1課5ポイントの全課達成率は51%に留まったが、庁内全体の総ポイント数（836P）は全課が5ポイント獲得した場合の総ポイント数（160課×5P=800P）を上回った。 ▶ カイゼンの共通テーマに「働き方改革を通じた時間外勤務の縮減」、「ペーパーレス化の推進」、「業務の廃止・スリム化」を設定し、職員の自発的な提案活動の促進を図った。 ▶ 受賞提案を紹介する通信の発行や、庁内会議における各課の提案状況の報告を継続して実施した。 				

21 公民連携の推進

GOAL〔目標〕

多様化、高度化する市民ニーズに対応するため、民間等の活力を活用した様々な事業手法の導入により、新たな行政サービスの提供や質の向上、業務の効率化を目指します。

③ PPP/PFIの推進

【所管課：行政経営課、人事課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
PPP/PFI手法、サウンディング型市場調査 [*] の促進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ PPP/PFI手法の庁内外への啓発 ▶ サウンディング型市場調査実施に向けた庁内意向調査 				
アウトソーシングの推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 定型的業務、庶務業務等の業務委託が可能な職域・業務の検討・調整、実施 				
新たなPPP/PFI手法の調査・研究		<ul style="list-style-type: none"> ▶ パークマネジメント、随意契約保証型民間提案制度、ソーシャル・インパクト・ボンド[*]等の新たなPPP/PFI手法の調査・研究、実施 				
数値目標	サウンディング型市場調査の実施件数	目標値	3件以上	3件以上	3件以上	3件以上
	(H30年度実績：3件) (R 1年度実績：4件)	実績値	5件	3件		
			達成	達成		
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ PPPアドバイザーによる庁内研修の開催や民間活力の導入可能性について検討した。 ▶ サウンディング型市場調査を3件実施し、民間事業者のアイデアや意見等を事業に反映した。 ▶ 新たなPPP/PFI手法について、他都市の先行事例を調査するほか、業者との意見交換を行った。 				

^{*}サウンディング型市場調査

事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキームなどに関して、民間事業者との対話により様々なアイデアや意見等を把握する調査のこと。

^{*}ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)

民間活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する、新たな社会的インパクト投資の取組みのこと。

③4 包括連携協定の推進

【所管課：地方創生室】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間企業との包括連携協定の拡充		▶ 連携事業調整会議の開催による連携事業の活性化（新規事業の検討や既存事業の見直し等）				
数値目標	目標値	3件以上	6件以上（累計）	20件以上（累計） （当初：9件以上（累計））	21件以上（累計） （当初：12件以上（累計））	22件以上（累計） （当初：15件以上（累計））
	実績値	4件	19件（累計）			
		達成	達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び市民サービスのより一層の向上を図るため、新たに3者と包括連携協定を締結した。 ▶ 包括連携協定に基づく新たな取組みを15件実施した。 				

22 広域連携の推進

GOAL〔目標〕

圏域内の連携によりスケールメリットのある施策を展開することによって地域を活性化・発展させるとともに、圏域マネジメント能力を強化し、効率的な行政運営を目指します。

③ 播磨圏域連携中枢都市圏の推進

【所管課：地方創生室、行政経営課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン*の推進						
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 播磨圏域成長戦略会議の開催 ▶ 連携中枢都市圏ビジョンの改定、進捗管理 ▶ 事業の改廃に向けた事業担当課との調整 				
圏域内でのデータ共有・利活用に向けた調査・研究						
		▶ 市町ごとに保有している公共施設データを圏域内で共有・利活用するための調査・研究				
数値目標	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の実施率 〔H30年度実績：98%〕 〔R 1年度実績：98%〕	目標値	100%	100%	100%	100%
		実績値	89%	96%		
		未達成	未達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 播磨圏域成長戦略会議については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、書面開催とした。 ▶ 連携中枢都市圏ビジョンの一部実施、検討中の事業についてフォローアップを実施した。 ▶ 公共施設データの圏域内で共有・利活用については、システム上での共有が困難であることが判明したため、令和2年度より兵庫県主催の関係市町による研修会等を通じて、他都市との情報交換を行い、課題等の共有化を図った。 				

*播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

播磨圏域8市8町の連携協約に基づき推進する具体的な取組みを規定したもの。

23 市民活動への支援

GOAL [目標]

市民一人ひとりが個性や能力を十分に発揮し、多種多様な市民活動団体によって地域コミュニティ活動が活発に行われる魅力ある社会の構築を目指します。

36 コミュニティ活動・ボランティア活動への支援

【所管課：市民活動推進課、市民活動・ボランティアサポートセンター】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市民活動団体との協働契約、企業とのまちづくりパートナーシップ協定の検討		▶ 調査・研究、実施の可能性を検討	▶ 次期市民活動・協働推進事業計画の中での取組みの検討	▶ 次期市民活動・協働推進事業計画の内容の見直しに基づく事業の実施			
情報の収集・提供、連携・交流事業等の充実		▶ 新しい公式サイトでの情報発信 ▶ 情報提供の充実に向けた新たなメニューの調査・研究、計画 ▶ 連携交流事業の検討	▶ 連携交流事業の実施 ▶ 次年度以降の事業検討	▶ 新規メニューの実施とフリカエリ ▶ 連携交流事業の見直し、事業検討	▶ 新たなソーシャルメディア活用の調査・研究、検討	▶ 新たな連携交流事業の計画	
持続可能なコミュニティ活動への支援の充実		▶ 地域活動充実支援事業の実証実験、中間報告の取りまとめ ▶ 支援メニューの検討、自治会等の活動に必要な資機材・地域イベントに対する助成メニューの調査・研究	▶ 地域活動充実支援事業の実証実験、方針案の取りまとめ	▶ 地域活動充実支援の全市展開			
数値目標	講座・研修会の開催回数、受講者数 〔H30年度実績：5回、112人〕 〔R1年度実績：5回、93人〕	目標値	5回・120人	5回・130人	5回・140人	6回・150人	
		実績値	4回・77人 未達成	5回・96人 未達成			
	ボランティア登録数（団体、個人） 〔H30年度実績：374団体、428人〕 〔R1年度実績：388団体、430人〕	目標値	380団体・435人	385団体・440人	390団体・445人	395団体・450人	400団体・460人
		実績値	372団体、425人 未達成	368団体・420人 未達成			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		▶ ボランティア情報の収集・発信として公式サイトを活用と、より使いやすいサイトの仕様について検討し、リニューアルした。また、人材育成・学習機会の提供、活動相談、連携・交流事業、マッチング等を実施した。 ▶ 地域活動充実支援事業の実証実験が終了したことに伴い、当事業の概要、実施状況、市の評価及び今後の方向性について取りまとめた報告書を作成した。					

24 外郭団体の活動支援と活性化

GOAL〔目標〕

各団体が有する専門性の発揮、公益性の確保及び市民ニーズを踏まえた積極的な事業展開を図り、市と一体となって質の高いサービスの提供を目指します。

③7 外郭団体の活性化

〔姫路市まちづくり振興機構〕

【所管課：企画政策室】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団体の特性を活用した新たな事業展開		▶ 地域や関係団体とのネットワークを活用した事業展開の検討				
事業のスクラップ・アンド・ビルド		▶ 手柄山遊園・市民プール事業の見直し	▶ イーグレひめじの所有床の市への売却完了に伴う事業の見直し	▶ 事業のスクラップ・アンド・ビルド		
次期中期経営改善計画の策定・推進		▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営計画に基づく健全経営の推進				
数値目標	目標値	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上	135,300人以上
	実績値	20,400人 ※観月会(オンライン)	57,736人 ※うち観月会(オンライン)14,750人			
		未達成	未達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		▶ イーグレひめじの所有床の市への売却完了に伴い、駐車場等の管理運営を市に移管した。 ▶ 姫路市まちづくり振興機構全体の事業見直しを検討するため、事業精査を開始した。				

〔姫路市中小企業共済センター〕

【所管課：労働政策課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
会員数の増加		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 加入済の企業に対する脱会防止（事業の充実） ▶ 積極的な加入促進による新規事業所の獲得 					
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 					
数値目標	会員数	目標値	40,000人以上	40,250人以上	40,500人以上	40,750人以上	41,000人以上
	〔H30年度実績：39,209人〕 〔R 1年度実績：39,723人〕	実績値	39,560人	39,506人			
			未達成	未達成			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ アンケート等により利用者ニーズを把握し脱会を防止するとともに、未加入事業者への広報活動を実施。 ▶ 責任準備金100%の維持、資産運用生保会社の経営の把握及び監視を行い、健全経営の推進を図った。 					

〔姫路・西はりま地場産業センター〕

【所管課：産業振興課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
健全経営の確保		▶ 播産館の売上、貸室の使用料収入増等による健全経営の確保				
次期中期経営改善計画の策定・推進		▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進				
数値目標	目標値	22,500千円以上	23,175千円以上	23,870千円以上	24,586千円以上	25,323千円以上
	実績値	12,683千円	16,794千円			
		未達成	未達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		▶ 貸室、播産館それぞれについて職員で売上向上検討チームを作り、方策を検討した。 ▶ 長引くコロナ禍でも姫路・西播磨の地場産品をPRするため、ECサイトへの出品品目を増やした。				

*播産館

姫路を含む播磨5市6町の地場産業の振興や福祉の増進等を図るために設立された「姫路・西はりま地場産業センター」が運営する「じばさんびる」の1階にある郷土名産コーナーのこと。

〔姫路市救急医療協会〕

【所管課：地域医療課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
適正受診の推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民啓発 ▶ 救急医療電話相談事業の実施 					
安定的な診療体制の維持		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 医師や看護師等の医療従事者の確保 					
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 					
数値目標	正規看護師の充足率 [H30年度実績：100%] [R 1年度実績：100%]	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	91.7%			
		達成	未達成				
	不要不急の受診抑制（電話相談により受診に至らなかった率） [H30年度実績：75.1%] [R 1年度実績：73.2%]	目標値	78%以上	78%以上	78%以上	78%以上	78%以上
		実績値	67.7%	69.7%			
		未達成	未達成				
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 理事会及び評議員会に出席し、出務医師の減少や看護師の人員確保、後送医療機関の確保・調整、医療体制の見直しについて検討を行った。 					

〔姫路市文化国際交流財団〕

【所管課：文化国際課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織再編と業務体制の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 文化センター機能移転後の組織体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理部門の再編 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理部門の再編効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門の再編 	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門の再編効果の検証
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> 次期中期経営改善計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 			
数値目標	目標値	80,000人以上	90,000人以上	80,000人以上	80,000人以上	80,000人以上
	実績値	23,514人	52,674人			
		未達成	未達成			
単年度効果額		-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 姫路市文化センター閉館に伴い、事業所移転及び組織改編を行った アクリエひめじ開館記念事業について、指定管理者と連携し、計画・実施した 				

〔姫路市社会福祉事業団〕

【所管課：保健福祉政策課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
高度な専門性等を活用したサービスの質の向上		<ul style="list-style-type: none"> ▶ アンケートによるニーズ把握と改善 ▶ 研修の実施 					
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 					
数値目標	施設の稼働率（利用者数／定員数）	目標値	77.1%以上	79.7%以上	81.6%以上	83.4%以上	85.2%以上
	〔H30年度実績：73.0%〕 〔R 1年度実績：76.7%〕	実績値	76.1%	76.2%			
			未達成	未達成			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利用者アンケートを実施し、利用者へのサービスの質の向上につなげた。 ▶ 専門性の高い知識の習得やサービスの質を向上するため、職員研修を実施した。 					

〔姫路市社会福祉協議会〕

【所管課：保健福祉政策課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
小地域福祉活動の多様な担い手の育成		▶ 担い手の育成推進（事業説明会、研修会、懇談会の実施）					
次期中期経営改善計画の策定・推進		▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進					
数値目標	地域福祉ボランティア数	目標値	10,660人以上	10,680人以上	10,700人以上	10,720人以上	10,740人以上
	〔H30年度実績：10,573人〕 〔R 1年度実績：10,286人〕	実績値	10,398人	10,012人			
			未達成	未達成			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 小地域福祉活動の多様な担い手の育成を推進するため、事務説明会・研修会・懇談会を開催した。 ▶ 令和4年～令和9年（6年間）福祉推進計画を策定した。 					

〔姫路市シルバー人材センター〕

【所管課：労働政策課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
就業機会の開拓		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業所、一般家庭へのPR活動の実施 ▶ 会員に対する講習会の開催 					
会員数の増加		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会報、求人情報誌、新聞折込等による周知 ▶ 会員口コミによる勧誘運動 					
次期中期経営改善計画の策定・推進		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進 					
数値目標	会員数	目標値	2,700人以上	2,800人以上	2,900人以上	2,950人以上	3,000人以上
	(H30年度実績：2,660人) (R 1年度実績：2,546人)	実績値	2,365人	2,211人			
			未達成	未達成			
単年度効果額			-	-			
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ パンフレットの全戸配布やFMゲンキなど多様な広報媒体の活用等により、就業機会の拡大及び会員確保に努め、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与した。 ▶ 会員に対し安全就業についての意識向上を図るため、適宜講習会を実施した。 					

〔姫路観光コンベンションビューロー〕

【所管課：観光課】

取組内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
安定財源の確保		▶ 安定財源の確保（売店の売上、自動販売機、コインロッカー設置・運営による収益増）					
登録DMO*への登録		▶ 登録DMO候補法人登録 ▶ 登録DMO登録に向けた要件等の整備					
次期中期経営改善計画の策定・推進		▶ 次期中期経営改善計画の策定 ▶ 次期中期経営改善計画に基づく健全経営の推進					
数値目標	会員数（正会員及び賛助会員数）	目標値	500件以上	525件以上	550件以上	575件以上	600件以上
	〔H30年度実績：431件〕 〔R 1年度実績：428件〕	実績値	428件	421件			
			未達成	未達成			
単年度効果額		-	-				
令和3年度取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 定期的に協議を行いながら、安定財源の確保に向け、姫路城「御城印」の販売など新たな取組みにより自主財源の確保に努めた。 ▶ 令和3年11月4日付にて、観光庁より登録観光地域づくり法人（登録DMO）の登録を受けた。 ▶ 次期観光戦略プランを策定し、登録DMOとなった姫路観光コンベンションビューローが中心的役割を担い、多様な主体との連携によりプランの推進に取り組むこととした。 					

***登録DMO**

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、戦略の策定とそれを着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

令和2年度アクションプラン実績訂正

01 数値目標訂正

訂正箇所		訂正内容	
実行計画	数値目標	誤	正
03-⑤リスクマネジメントの徹底	リスク評価における不備の発現率	5.0% (-)	3.8% (-)
08-⑫ペーパーレス等の推進	用紙使用量	△3.1% (達成)	△2.9% (達成)
16-⑳公共建築物の適正保全	法定点検で「要是正」と指摘される建築物の棟数の割合	60% (達成)	70% (達成)
24-㉑外郭団体の活性化 〔姫路市救急医療協会〕	不要不急の受診抑制(電話相談により受診に至らなかった率)	89.5% (達成)	67.7% (未達成)
全体の数値目標達成状況		31/60 (51.7%)	30/60 (50.0%)

02 効果額訂正

訂正箇所	訂正内容	
実行計画	誤	正
14-㉒普通財産の活用処分	574,005千円	574,937千円
14-㉓ふるさと納税の推進	41,419千円	57,681千円
全体の効果額	2,050,666千円	2,067,860千円